



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社
 コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代行 (氏名) 荘原 健 TEL 048-560-1501
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	266,099	△5.4	4,223	—	761	—	354	—
28年3月期	281,341	10.7	△3,761	—	△6,815	—	△19,462	—

（注）包括利益 29年3月期 1,926百万円（-%） 28年3月期 △28,837百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	2.66	2.65	1.4	0.4	1.6
28年3月期	△146.31	—	△50.1	△3.2	△1.3

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △10百万円 28年3月期 8百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	201,790	29,380	12.4	188.20
28年3月期	204,404	30,103	11.6	178.96

（参考）自己資本 29年3月期 25,065百万円 28年3月期 23,807百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,138	△15,887	△2,796	15,564
28年3月期	7,516	△10,082	11,222	20,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,600	△5.8	8,000	89.4	5,800	661.9	3,000	748.2	22.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社 (社名) 曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	135,992,343株	28年3月期	135,992,343株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,809,499株	28年3月期	2,961,038株
③ 期中平均株式数	29年3月期	133,145,996株	28年3月期	133,025,404株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	80,454	△0.3	1,668	—	6,253	180.7	9,262	—
28年3月期	80,669	△3.4	△907	—	2,228	△64.0	△32,118	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	69.55	69.32
28年3月期	△241.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	140,156	24,537	17.4	182.89
28年3月期	138,956	13,982	9.9	103.28

(参考) 自己資本 29年3月期 24,362百万円 28年3月期 13,742百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	4
(5) 中期経営計画の進捗状況	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(役員の異動)	23
(平成29年3月期 決算概要)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(注)における当社グループの業績の概要は以下の通りです。日本市場の上期における自動車販売の低迷ならびに輸出の減速もあり、日本事業は減収となりました。一方、海外においては、北米での受注が引き続き好調に推移していることや中国での受注の増加、欧州での高性能量販車向けビジネスの本格化もあり、日本を除くすべての地域において現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高の影響(△234億円)が大きく、売上高は2,661億円と、前期に比べ5.4%の減収となりました。利益面においては、北米の生産混乱による影響(労務費・輸送費などの追加費用)が一部継続しましたが、国内での合理化効果や北米事業の立て直しに向けた各施策(地域セグメント②北米参照)が計画以上に早く効果を出すことができたこと、加えて中国での受注増加などもあり、営業利益は42億円(前期は営業損失38億円)となりました。支払利息は減少したものの為替差損の発生などもあり経常利益は8億円(前期は経常損失68億円)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の一部を売却したことや補助金収入(ふくしま産業復興企業立地補助金)などの特別利益を計上したこともあり、3.5億円の利益(前期は親会社株主に帰属する当期純損失195億円)となりました。

地域セグメントごとの業績は次の通りです。

①日本

新規受注の増加や海外からの生産移管、補修品売上の増加もありましたが、輸出用小型トラックの減産、産業機械製品の輸出販売の減少などの影響により受注が減少し、売上高は809億円(前期比2.7%減)となりました。利益面では、生産・調達の合理化や経費削減、海外グループ企業の開発費の見直しなどの効果があり、営業利益は41億円(前期比26.5%増)となりました。

②北米

北米事業立て直しに向けた諸施策は、計画を上回る早いペースで成果を上げてきており、またお客様からの新規の引き合いも生産混乱時の落ち込みから回復しました。受注は依然として高い水準で推移しており、売上高については現地通貨ベースでは1.3%の増収となりましたが、円高の影響(△160億円)があり、1,531億円(前期比8.2%減)となりました。また、前年度、多額の損失を計上する原因となった生産混乱は、各施策の実行により収束しつつあること、その他諸施策の実行の成果が現れてきたことから収支は大きく改善し、営業利益は32億円の損失(前期は営業損失112億円)にとどまりました。

北米事業での重点施策の進捗状況は以下の通りです。

1. 組織・管理体制の抜本的な改革

CEOやCFOをはじめ、工場長や営業、生産、調達部門の責任者を新規に採用するなど、経営層や組織の中核となる人財を刷新し、組織・管理体制の強化を図ってまいりました。また、社員の意識改革とともに、就労環境の改善を図っており、当連結会計年度においては、これらの効果が現れ、大きく収益を改善することができました。平成29年2月には人事部門の責任者を新たに採用し、組織・管理体制の再構築は完了しております。今後さらに、グループ内での連携の強化を図り、akebonoの「モノづくり」の原点である人間性の尊重に戻った生産性の改善と生産能力の増強を中心とした北米事業の生産体制再構築、オペレーションの安定化にグループ一丸となって取り組み、さらなる収益改善につなげてまいります。

2. 生産負荷軽減による生産性改善

当社グループ内各生産拠点の稼働状況やロジスティクスコストの再精査を行い、摩擦材など一部の生産品目を他の生産拠点(日本・タイ)に移管するなど、グローバルでの生産最適化を推進してまいりました。旺盛な需要を背景に長期にわたり3直7日稼働の体制を強いられてきましたが、これら生産の最適化により、一部のラインを除き3直6日稼働や2直稼働へと生産体制が改善し、計画的な設備の保守や保全活動の実施が可能となってまいりました。その結果、生産遅れにより発生した緊急輸送費が大幅に削減されるなど、収益改善の効果が実現してきております。今後さらなる生産の最適化及び安定化を図ってまいります。

3. 生産能力の増強

欧米地域を中心に高まるアルミ製キャリパーの需要に対応するため、日米間が連携を取りつつ、平成28年4月にアルミキャリパー生産工場であるサウスカロライナ州コロンビア工場の生産能力を増強しました。新ラインは同年10月から本格的な稼働を開始しました。また、ケンタッキー州グラスゴー工場についても、利益率が高く、強い需要が見込まれる補修品市場向けの摩擦材生産設備を平成29年2月に増強いたしました。引き続き、市場の動向を見ながら、ピックアップトラックやSUV(スポーツ用多目的車)向け製品など、お客様から必要とされる製品群の生産能力の増強を図ってまいります。

4. 販売価格と仕入れ価格の精査

北米事業の収益構造改善のため、生産コスト改善と同時に、販売価格及び仕入れ価格の適正化も含めた見直しを実施いたしました。これらの効果は、今年度はもとより次年度以降も北米事業の業績に寄与してまいります。

③欧州

市販向けの摩擦材ビジネスが減少しましたが、グローバルプラットフォーム（全世界での車台共通化）車向け製品のビジネス拡大や高性能車向けディスクブレーキ製品販売の本格化もあり、売上高は116億円（前期比6.5%増）となりました。利益面では、経費削減などの効果があったものの、スロバキア工場での増産に向けた一時的費用が増加していることや、利益率の高い摩擦材ビジネスが減少したことにより売上構成が悪化し、13億円の営業損失（前期は営業損失9億円）となりました。

④中国

SUV及び減税措置による小型車の販売好調により当社への受注も増加し、売上高は200億円（前期比2.8%増）となりました。利益面では、労務費増に加え、ライン増加に伴う減価償却費や環境規制への対応コストが増加しているものの、摩擦材ビジネスの受注増加による売上構成変化及びコスト削減努力により、営業利益は26億円（前期比1.7%増）となりました。

⑤タイ

輸出用小型車の増産や、新規受注製品の生産開始、グループ内生産最適化のための北米からの生産移管品などによる受注増加があり、売上高は66億円（前期比10.1%増）となりました。利益面では、売上増による利益増加があったものの、小型車向け新規ビジネスの立ち上げに伴う減価償却費の増加や労務費上昇の影響および11月より操業を開始した鋳物工場の立ち上げ費用負担が発生し、営業利益は4億円（前期比9.5%減）となりました。

⑥インドネシア

政府が推進するローコストグリーンカー（LCGC）対応のMPV（多目的乗用車）向け新規ビジネスの受注に加え、欧州向けグローバルプラットフォーム車製品の出荷が引き続き好調なことなどもあり現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高の影響（△18億円）が大きく、売上高は163億円（前期比1.3%減）となりました。利益面では、インドネシアルピア安による輸入材料費の高騰や労務費の増加などもあり、営業利益は14億円（前期比17.9%減）となりました。

※為替変動の業績への影響について

昨今の為替変動が大きくなっている状況下、当社グループは為替リスクの回避に向けた諸施策を実行してまいりましたが、当連結会計年度においては、以下の通りの影響が出ております。

- 1) 売上高：為替の影響により前期比で234.1億円減少しております。
- 2) 営業利益：為替の影響により前期比で1.5億円減少しております。
- 3) 営業外費用：当期において11.6億円の為替差損が発生しております。

売上、仕入の計上時と決済時の為替レートの差以外の原因で発生した為替差損の主な原因は、下記2点となります。

- ① 日本本社から海外子会社（北米・欧州）への外貨建て貸付金の為替換算差額で4.7億円
- ② メキシコの海外子会社が現地で米ドルでの借入を行っていたことによる為替換算差額で3.0億円

近年の当社グループのグローバルでのオペレーション拡大と為替の激しい乱高下の影響を受け、従来米ドルのみの事案が多かったものが、ユーロ、メキシコペソなど多くの通貨間で決済するケースが拡大しており、日本国内での外貨借入れ、海外での現地通貨による借入れなど為替リスクをヘッジし、為替変動の影響を可能な限り低減すべく尽力しております。

(注) 当連結会計年度とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成28年1月～平成28年12月
- (2) 日本・欧州：平成28年4月～平成29年3月 となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は2,018億円と前連結会計年度末比26億円の減少となりました。

流動資産は758億円と前連結会計年度末比83億円の減少となりました。主な要因は、借入金等の返済などにより現金及び預金が48億円減少したことや債権流動化により受取手形及び売掛金が27億円減少したことによるものです。固定資産は1,260億円と前連結会計年度末比57億円の増加となりました。主な要因は、日米を中心とした設備投資などにより有形固定資産が30億円増加したことや株価の上昇により投資有価証券が16億円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,724億円と前連結会計年度末比19億円の減少となりました。

流動負債は942億円と前連結会計年度末比96億円の増加となりました。主な要因は、運転資金の使途を目的とした短期借入金が12億円増加したことや1年内返済予定の長期借入金が81億円増加したことによるものです。固定負債は782億円と前連結会計年度末比115億円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が105億円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高（1,181億円）から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は1,025億円であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は294億円と前連結会計年度末比7億円の減少となりました。主な要因は、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が13億円増加したことや退職給付に係る調整累計額が13億円増加した一方で、為替の影響により為替換算調整勘定が18億円減少したことや非支配株主持分が19億円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比48億円減少の156億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

141億円の収入（前期比66億円の収入増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額23億円があったものの、税金等調整前当期純利益26億円や減価償却費119億円などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

159億円の支出（前期比58億円の支出増加）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入11億円や国庫補助金等による収入12億円があった一方で、日米を中心とした設備投資及び北米でのリース物件の一部買い取り（38億円）を実施したこともあり、有形固定資産の取得による支出は183億円となり、資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

28億円の支出（前期は112億円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入147億円があった一方で、約定返済に伴う長期借入金の返済による支出161億円などにより、資金が減少したことによるものです。

(4) 次期の見通し

平成29年度のグローバルにおける主な地域の自動車販売動向は、北米を除き概ね増加傾向にあります。日本は穏やかな景気拡大が予想され、また前年度に生じた燃費問題の影響から脱し、前年に対して若干上回ることが想定されます。北米では各カーメーカーの販売奨励金の負担増や在庫数の増加で前年の販売台数を若干下回ると予想されていますが、SUVやピックアップトラックの需要は引き続き大きいと予想され、自動車販売台数は車種により明暗が分かると推定されます。欧州は昨年から続く景気回復傾向を維持し、緩やかに増加する見通しです。中国では小型車向けの減税措置が、減税幅は縮小されたものの1年間延長されたことやSUVの需要増により、販売は増加すると予想されます。アセアン地域においては、インドネシアはインフラへの投資政策による下支えで、自動車市場は拡大すると予想され、タイでは景気回復に伴う販売の増加が見込まれております。

当社グループにおける次期の見通しは、売上高につきましては、日本・北米は伸び悩むものの、中国・アセアンでは引き続き受注は堅調に推移し、欧州においては高性能量販車向けディスクブレーキ製品の販売が本格化することなどから売上高は増加を見込みます。利益面では、日本の将来に向けた開発費用、欧州では高性能量販車向けディスクブレーキ製品の増産対応における費用などがかさむものの、日本は引き続きコスト削減に努め、アジアにおいては競争が厳しくなっていく中、経営管理を強化し収益につなげてまいります。また、米国における黒字転換により利益の大幅な改善を見込んでおります。

<平成30年3月期 地域別業績予想>

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	平成29年 3月期実績	平成30年 3月期予想	増減	平成29年 3月期実績	平成30年 3月期予想	増減
日本	809	765	△44	41	30	△11
北米	1,531	1,382	△149	△32	20	53
欧州	116	131	15	△13	△14	△2
アジア	426	439	13	44	40	△4
連結消去	△221	△211	10	2	4	2
連結合計	2,661	2,506	△155	42	80	38

為替レートは、通期平均で1米ドル=110円、1ユーロ=115円を前提としています。

なお、経常利益は58億円を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円を見込んでおります。

日本：

平成30年3月期の日本事業の売上高は765億円（前期比5.4%減）を見込んでおります。営業利益につきましても、合理化や経費削減をする一方で、売上減少の影響や労務費増加などの影響で、減益を見込んでおります。

北米：

平成29年3月期（2016年度）の価格改定の効果はあるものの、北米市場の販売台数減少及び一部プラットフォームの生産終了の影響を受け、売上高は減少する見通しです。利益につきましては、価格改定や生産性の改善など、北米事業の立て直しのための施策が奏功していることに加え、前年度コンサルタント費用や緊急輸送費など一過性費用が大きく減少することにより、営業利益は大きく改善する見通しです。

欧州：

欧州のディスクブレーキ生産拠点であるスロバキア工場が本格稼働を始め、今後の増産に向けて安定供給するために設備投資増強や日本からの支援などの費用がかさむことで引き続き営業損失となる見込みです。同工場は中期経営計画の戦略のひとつとして掲げている高性能量販車用ブレーキビジネス拡大にとって最重要な拠点と位置づけ、事業基盤確立を図ってまいります。加えて、これまではベルギーにあった統括会社がフランス・ドイツ・スロバキアの現地法人3社を統括してきましたが、今後は本社が直接統括する体制へと欧州事業を再編いたしました。これによりグローバルネットワークをより強固にし、欧州事業の業績向上につなげていくよう努めてまいります。

アジア：

物価上昇や人件費の増加に加え、タイにおいては鋳物工場立ち上げに伴う初期費用による損失が見込まれます。しかしながら、当期比ではさらなる増収を見込んでおり、確実に利益に結びつけてまいります。

(5) 中期経営計画の進捗状況

当社グループの長期目標であるGlobal30（OEMディスクブレーキパッド世界シェア30%の獲得）の達成に向け、平成30年度（2018年度）を最終年度とする新中期経営計画「akebono New Frontier 30 - 2016」（以下、「aNF30-2016」）を平成28年5月に発表いたしました。aNF30-2016は、「北米事業の立て直し」、「製品別事業部制への移行によるグローバルネットワークの確立」及び「ハイパフォーマンスブレーキ（高性能量販車用ブレーキ）ビジネスの拡大と欧州事業の新築」を目標に掲げ、これらを達成することにより健全な財務体質への回復を実現し、持続的な成長へとつなげる計画です。初年度である平成29年3月期では、目標の実現に向けた諸施策の実行により営業利益については当初計画を大幅に上回る成果を上げることができました。

各項目の初年度における成果は以下の通りです。

<北米事業の立て直し>

受注は引き続き高い水準で推移しており、売上高につきましては、米ドルベースでは初年度の目標1,349百万米ドルを上回り、1,393百万米ドルと44百万米ドルの増収となりました。利益面では、コンサルタント費用の負担、緊急輸送費などの一過性の費用負担はあったものの、北米事業の立て直しに向けた諸施策（会社基盤の再建、コストマネジメント強化、生産性改善）の成果が計画以上の早いスピードで実現し、初年度は39百万米ドルの営業損失の計画に対して27百万米ドルと、12百万米ドル改善することができ、平成29年度以降の黒字化の目途もつきました。引き続き、工場オペレーションの効率化、生産性の改善に努め、一刻も早い目標実現を目指してまいります。

<製品別事業部制への移行によるグローバルネットワークの確立>

当社は、日本・北米・欧州・アジアの各地域で展開しているビジネスの連携を更に深め、グローバルでの競争力強化を目的に、製品別に営業・開発・調達・生産・生産技術の機能を振り分けた5つのビジネスユニットを発足させました。

ビジネスユニット（BU）	発足	対象製品
HP BU	平成28年1月	HP（高性能量販車向け）ディスクブレーキ、パッド
Foundation BU	平成28年1月	ディスクブレーキ、ドラムブレーキなどメカ部品
インフラ&モビリティシステム（AIMS） BU	平成28年4月	産業機械用製品、鉄道車両用製品、センサー製品
Friction Material BU	平成28年10月	ブレーキパッド、ライニングなどの摩擦材製品
補修品 BU	平成28年10月	補修用製品

グローバル体制への移行を中期経営計画終了時点（平成31年3月末）までに完了させる計画です。事業部ごとの課題の抽出と仕組みの構築を加速させ、製品ごとの収益性を向上させるとともにさらなる競争力の強化を図り、早期のグローバルネットワークの確立を目指してまいります。

＜ハイパフォーマンスブレーキ（高性能量販車用ブレーキ）ビジネスの拡大と欧州事業の新築＞

ハイパフォーマンスブレーキビジネスについては、計画通り順調に進行中です。摩擦材も含め納入先メーカーが増えつつあり、また、スロバキア工場での生産に向けて、米国サウスカロライナ州コロンビア工場(ABC S)からのハイパフォーマンスブレーキキャリパー事業の移管も順調に進んでおります。平成29年内にはABC Sにて生産しているハイパフォーマンスブレーキビジネスをスロバキア工場に全面移管する予定です。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

平成26年度から北米自動車市場での急激な需要の増加に、当社100%連結子会社であるAkebono Brake Corporation（本社：米国ミシガン州、以下ABC）において生産能力が追付かず、人員増加及び残業などによる労務費の増加、納期順守のための緊急輸送費などの追加費用が発生したことにより、平成26年度、27年度に2期連続で営業損失を計上し、且つ平成27年度決算において北米生産設備の多額の減損損失を計上したことから、平成27年度に一部の銀行借入れ及びコミットメントラインに求められていた財務制限条項に抵触する状況に陥りました。（但し、これらの財務制限条項については、関係銀行との協議のもと、適用免除の承諾を得て、当該借入もしくはコミットメントラインについて継続されております。）

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を平成28年5月12日に公表した中期経営計画「akebono New Frontier 30 - 2016」の柱の一つとして北米事業の改革を推進してきたことにより、ABCの営業利益も前期△108億円、今期△29億円、次期予想+29億円と計画を上回るペースで回復してきており、営業キャッシュ・フローも前期はプラス75億円、今期はプラス141億円と大きく改善してきております。尚、メインバンクを中心に取引銀行各行とは緊密な好関係を維持しており、今後の継続的な支援についても合意をいただき、必要な新規の長期資金融資も受けております。

これらの状況を踏まえ、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,403	15,564
受取手形及び売掛金	36,792	34,045
商品及び製品	4,075	4,165
仕掛品	2,214	1,923
原材料及び貯蔵品	12,486	14,301
未収入金	4,884	3,644
繰延税金資産	1,035	978
その他	2,259	1,263
貸倒引当金	△65	△123
流動資産合計	84,084	75,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,858	60,269
減価償却累計額	△32,729	△33,813
建物及び構築物 (純額)	26,129	26,457
機械装置及び運搬具	163,109	173,860
減価償却累計額	△124,225	△126,621
機械装置及び運搬具 (純額)	38,884	47,239
土地	21,595	21,269
建設仮勘定	12,721	7,419
その他	21,530	21,972
減価償却累計額	△18,843	△19,346
その他 (純額)	2,687	2,626
有形固定資産合計	102,016	105,010
無形固定資産		
投資その他の資産	2,743	2,092
投資有価証券	11,302	12,902
退職給付に係る資産	1,922	3,936
繰延税金資産	967	801
その他	1,438	1,298
貸倒引当金	△69	△11
投資その他の資産合計	15,560	18,927
固定資産合計	120,319	126,029
資産合計	204,404	201,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,960	29,330
短期借入金	21,416	22,580
1年内返済予定の長期借入金	16,257	24,355
リース債務	581	638
未払法人税等	641	542
未払費用	8,523	7,953
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,656	1,778
事業構造改善引当金	519	—
設備関係支払手形	1,526	1,875
その他	4,476	5,125
流動負債合計	84,553	94,176
固定負債		
長期借入金	76,894	66,436
長期未払金	575	500
リース債務	4,607	4,044
役員退職慰労引当金	28	31
退職給付に係る負債	2,254	2,233
繰延税金負債	777	1,397
再評価に係る繰延税金負債	3,155	3,155
その他	1,457	438
固定負債合計	89,747	78,234
負債合計	174,300	172,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	12,971	12,935
利益剰余金	△19,373	△19,020
自己株式	△1,980	△1,878
株主資本合計	11,558	11,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,291	4,584
土地再評価差額金	6,741	6,741
為替換算調整勘定	3,307	1,541
退職給付に係る調整累計額	△1,090	222
その他の包括利益累計額合計	12,249	13,088
新株予約権	240	174
非支配株主持分	6,057	4,140
純資産合計	30,103	29,380
負債純資産合計	204,404	201,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	281,341	266,099
売上原価	264,875	239,535
売上総利益	16,465	26,563
販売費及び一般管理費	20,227	22,340
営業利益又は営業損失(△)	△3,761	4,223
営業外収益		
受取利息	113	110
受取配当金	496	310
持分法による投資利益	8	—
雑収入	118	264
営業外収益合計	736	684
営業外費用		
支払利息	1,712	1,483
為替差損	675	1,164
持分法による投資損失	—	10
製品補償費	445	378
減価償却費	182	14
開業費償却	255	216
雑支出	520	881
営業外費用合計	3,789	4,146
経常利益又は経常損失(△)	△6,815	761
特別利益		
固定資産売却益	18	68
投資有価証券売却益	4,958	807
補助金収入	67	1,209
事業構造改善引当金戻入額	—	202
特別利益合計	5,042	2,285
特別損失		
固定資産除売却損	563	320
減損損失	11,840	146
事業構造改善引当金繰入額	520	—
リコール関連損失	799	—
特別損失合計	13,722	466
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△15,495	2,581
法人税、住民税及び事業税	1,999	1,576
法人税等調整額	855	△263
法人税等合計	2,854	1,313
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,349	1,268
非支配株主に帰属する当期純利益	1,114	914
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△19,462	354

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,349	1,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,315	1,293
土地再評価差額金	169	—
為替換算調整勘定	△1,959	△1,970
退職給付に係る調整額	△1,383	1,335
その他の包括利益合計	△10,488	658
包括利益	△28,837	1,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△29,435	1,193
非支配株主に係る包括利益	599	733

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	12,978	754	△1,993	31,678
当期変動額					
剰余金の配当			△665		△665
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△19,462		△19,462
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△6		14	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	△20,128	14	△20,120
当期末残高	19,939	12,971	△19,373	△1,980	11,558

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,606	6,572	4,725	319	22,222	248	5,771	59,919
当期変動額								
剰余金の配当								△665
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△19,462
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,315	169	△1,417	△1,410	△9,973	△8	286	△9,695
当期変動額合計	△7,315	169	△1,417	△1,410	△9,973	△8	286	△29,816
当期末残高	3,291	6,741	3,307	△1,090	12,249	240	6,057	30,103

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	12,971	△19,373	△1,980	11,558
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			354		354
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△37		103	66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△37	354	102	419
当期末残高	19,939	12,935	△19,020	△1,878	11,977

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,291	6,741	3,307	△1,090	12,249	240	6,057	30,103
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								354
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,293	—	△1,766	1,313	839	△66	△1,916	△1,142
当期変動額合計	1,293	—	△1,766	1,313	839	△66	△1,916	△723
当期末残高	4,584	6,741	1,541	222	13,088	174	4,140	29,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△15,495	2,581
減価償却費	13,074	11,878
減損損失	11,840	146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△210	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△412	△192
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	520	△471
受取利息及び受取配当金	△609	△420
持分法による投資損益(△は益)	△8	10
支払利息	1,712	1,483
固定資産除売却損益(△は益)	546	252
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,958	△807
売上債権の増減額(△は増加)	3,201	1,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	509	△2,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△155	1,298
その他	1,640	1,337
小計	11,194	16,628
利息及び配当金の受取額	609	420
利息の支払額	△1,742	△1,487
法人税等の支払額	△2,546	△2,309
法人税等の還付額	—	887
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,516	14,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,547	△18,287
国庫補助金等による収入	—	1,158
有形固定資産の売却による収入	165	499
無形固定資産の取得による支出	△1,021	△383
投資有価証券の取得による支出	△18	△19
投資有価証券の売却による収入	8,570	1,057
その他	△230	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,082	△15,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	465	784
長期借入れによる収入	43,051	14,700
長期借入金の返済による支出	△16,599	△16,124
社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△668	△3
非支配株主への配当金の支払額	△734	△770
非支配株主からの払込みによる収入	435	—
セール・アンド・リースバックによる収入	798	874
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△526	△2,257
自己株式の増減額(△は増加)	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,222	△2,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△617	△294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,038	△4,839
現金及び現金同等物の期首残高	12,365	20,403
現金及び現金同等物の期末残高	20,403	15,564

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主にブレーキ製品を生産・販売しており、各地域の現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「タイ」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	72,245	161,970	9,169	19,028	5,457	13,471	281,341	—	281,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,851	4,941	1,682	401	577	3,081	21,532	△21,532	—
計	83,096	166,911	10,851	19,430	6,034	16,551	302,873	△21,532	281,341
セグメント利益又は 損失(△)	3,259	△11,202	△887	2,531	474	1,683	△4,142	381	△3,761

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	70,084	147,318	9,953	19,589	6,354	12,802	266,099	—	266,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,800	5,829	1,599	382	291	3,541	22,442	△22,442	—
計	80,884	153,147	11,551	19,971	6,645	16,342	288,541	△22,442	266,099
セグメント利益又は 損失(△)	4,123	△3,237	△1,268	2,574	429	1,381	4,002	221	4,223

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	178円96銭	188円20銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△146円31銭	2円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	2円65銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△19,462	354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△19,462	354
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,025	133,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	439
(うち新株予約権(千株))	(－)	(439)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月16日開催予定の定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することについて決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、平成29年3月期の単体決算において、19,184,500,332円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。このため、繰越利益剰余金の欠損を填補し、早期復配を可能とする体制の整備を目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の要領

(1) 資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金4,992,712,461円の全額を減少させ、その他資本剰余金に振替えるものであります。

(2) 剰余金処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、上記(1)による振り替え後のその他資本剰余金14,145,213,902円的全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。

3. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程(予定)

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年5月11日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成29年6月16日(予定) |
| (3) 効力発生日 | 平成29年6月16日(予定) |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,620	12,468
受取手形	1,494	779
売掛金	15,777	13,563
商品及び製品	598	569
仕掛品	29	19
原材料及び貯蔵品	883	490
前払費用	274	253
関係会社短期貸付金	2,680	5,234
未収入金	14,139	15,255
繰延税金資産	508	490
その他	25	5
貸倒引当金	△1,201	△237
流動資産合計	48,826	48,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,927	29,864
減価償却累計額	△19,402	△19,690
建物(純額)	10,526	10,174
構築物	3,280	5,234
減価償却累計額	△2,229	△2,469
構築物(純額)	1,050	2,765
機械及び装置	50,921	51,021
減価償却累計額	△43,030	△43,343
機械及び装置(純額)	7,891	7,678
車両運搬具	454	406
減価償却累計額	△322	△312
車両運搬具(純額)	132	94
工具、器具及び備品	11,922	12,085
減価償却累計額	△10,679	△10,999
工具、器具及び備品(純額)	1,244	1,085
土地	18,475	18,284
リース資産	21	14
減価償却累計額	△20	△1
リース資産(純額)	1	13
建設仮勘定	3,046	407
有形固定資産合計	42,364	40,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	1,251	736
ソフトウェア仮勘定	69	—
その他	124	112
無形固定資産合計	1,458	863
投資その他の資産		
投資有価証券	10,933	12,546
関係会社株式	42,570	41,446
関係会社出資金	1,333	4,871
従業員に対する長期貸付金	20	15
長期前払費用	104	75
前払年金費用	3,055	3,073
その他	591	558
貸倒引当金	△67	△11
投資損失引当金	△12,231	△12,671
投資その他の資産合計	46,307	49,903
固定資産合計	90,129	91,267
資産合計	138,956	140,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	330	161
電子記録債務	6,747	6,907
買掛金	10,582	9,628
短期借入金	17,200	13,090
1年内返済予定の長期借入金	14,839	15,947
リース債務	1	2
未払金	2,201	504
未払費用	2,992	2,639
未払法人税等	205	209
未払消費税等	—	294
預り金	4,616	1,573
賞与引当金	690	821
設備関係支払手形	29	18
設備関係電子記録債務	1,377	1,782
その他	1	5
流動負債合計	61,810	53,580
固定負債		
長期借入金	58,177	56,927
リース債務	—	11
繰延税金負債	1,308	1,418
長期未払金	500	500
再評価に係る繰延税金負債	3,155	3,155
その他	25	28
固定負債合計	63,165	62,039
負債合計	124,974	115,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金	4,993	4,993
その他資本剰余金	9,189	9,153
資本剰余金合計	14,182	14,145
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△28,447	△19,185
利益剰余金合計	△28,447	△19,185
自己株式	△1,964	△1,862
株主資本合計	3,710	13,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,291	4,583
土地再評価差額金	6,741	6,741
評価・換算差額等合計	10,032	11,324
新株予約権	240	174
純資産合計	13,982	24,537
負債純資産合計	138,956	140,156

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	80,669	80,454
売上原価		
製品期首たな卸高	463	598
当期製品製造原価	9,586	10,319
当期製品仕入高	62,462	58,563
合計	72,512	69,481
製品他勘定振替高	1	—
製品期末たな卸高	598	569
製品売上原価	71,913	68,912
売上総利益	8,756	11,542
販売費及び一般管理費	9,663	9,874
営業利益又は営業損失(△)	△907	1,668
営業外収益		
受取利息	222	106
受取配当金	493	308
関係会社受取配当金	3,090	5,420
関係会社受取地代家賃	404	487
関係会社に対する設備売却益	249	296
関係会社賃貸収入	1,239	1,268
雑収入	187	166
営業外収益合計	5,884	8,050
営業外費用		
支払利息	419	541
社債利息	154	—
貸与資産減価償却費	1,091	1,287
為替差損	242	687
製品補償費	255	231
雑支出	589	719
営業外費用合計	2,749	3,464
経常利益	2,228	6,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	18
投資有価証券売却益	4,958	807
補助金収入	—	1,158
貸倒引当金戻入額	—	942
抱合せ株式消滅差益	—	1,213
特別利益合計	4,961	4,137
特別損失		
固定資産除売却損	131	32
減損損失	434	—
関係会社株式評価損	25,614	—
投資損失引当金繰入額	12,231	440
子会社整理損	—	703
抱合せ株式消滅差損	—	1
特別損失合計	38,410	1,177
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△31,222	9,213
法人税、住民税及び事業税	302	352
法人税等調整額	594	△401
法人税等合計	896	△49
当期純利益又は当期純損失 (△)	△32,118	9,262

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	19,939	4,993	9,196	14,188	4,336	4,336	△1,978	36,486	
当期変動額									
剰余金の配当					△665	△665		△665	
当期純損失(△)					△32,118	△32,118		△32,118	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分			△6	△6			14	8	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△6	△6	△32,783	△32,783	14	△32,776	
当期末残高	19,939	4,993	9,189	14,182	△28,447	△28,447	△1,964	3,710	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,605	6,572	17,177	248	53,911
当期変動額					
剰余金の配当					△665
当期純損失(△)					△32,118
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,314	169	△7,146	△8	△7,153
当期変動額合計	△7,314	169	△7,146	△8	△39,929
当期末残高	3,291	6,741	10,032	240	13,982

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	19,939	4,993	9,189	14,182	△28,447	△28,447	△1,964	3,710	
当期変動額									
当期純利益					9,262	9,262		9,262	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分			△37	△37			103	66	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△37	△37	9,262	9,262	102	9,328	
当期末残高	19,939	4,993	9,153	14,145	△19,185	△19,185	△1,862	13,038	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,291	6,741	10,032	240	13,982
当期変動額					
当期純利益					9,262
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,293	-	1,293	△66	1,227
当期変動額合計	1,293	-	1,293	△66	10,555
当期末残高	4,583	6,741	11,324	174	24,537

5. その他

(役員の変動)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 専務執行役員 宮嶋 寛二(専務執行役員に就任予定)

・新任監査役候補

監査役(常勤) 池上 洋(現 法務・総務グループ 法務・知的財産部 担当部長)

・退任予定監査役

監査役(常勤) 奥村 健(顧問(非常勤)に就任予定)

(3) 就任予定日

平成29年6月16日

平成29年5月11日

平成29年3月期 決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (H27.4~H28.3)		当連結会計年度 (H28.4~H29.3)		増減	増減率
売上高	(100.0)	281,341	(100.0)	266,099	△15,242	△5.4%
売上総利益	(5.9)	16,465	(10.0)	26,563	10,098	61.3%
営業利益	(-)	△3,761	(1.6)	4,223	7,984	-
経常利益	(-)	△6,815	(0.3)	761	7,576	-
特別損益		△8,680		1,820	10,500	-
税前当期純利益	(-)	△15,495	(1.0)	2,581	18,076	-
法人税等・調整額		2,854		1,313	△1,541	△54.0%
非支配株主に帰属する当期純利益		1,114		914	△199	△17.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	(-)	△19,462	(0.1)	354	19,816	-
総資産	(前期末) = 平成28年3月期	204,404	(当期末)	201,790	△2,614	△1.3%
純資産	(前期末)	30,103	(当期末)	29,380	△723	△2.4%
自己資本	(前期末)	23,807	(当期末)	25,065	1,259	5.3%
自己資本比率	(前期末)	11.6%	(当期末)	12.4%	0.8%	
現預金	(前期末)	20,403	(当期末)	15,564	△4,839	
有利子負債	(前期末)	119,755	(当期末)	118,053	△1,702	
ネット有利子負債	(前期末)	99,352	(当期末)	102,489	3,137	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	4.17倍	(当期末)	4.09倍	△0.08倍	
営業C F		7,516		14,138	6,623	
(内数：減価償却費)		(13,074)		(11,878)	(△1,196)	
投資C F		△10,082		△15,887	△5,805	
(内数：設備投資)		(△18,568)		(△18,670)	(△102)	
フリーC F		△2,566		△1,749	817	
財務C F		11,222		△2,796	△14,018	
連結子会社数	(前期末)	27社	(当期末)	24社	△3社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 121.0円	USD	109.6円	△11.4円	
	EUR / CNY	EUR 132.5円 / CNY 19.2円	EUR 118.9円 / CNY 16.4円	△13.6円 / △2.8円		
	THB / IDR	THB 3.5円 / IDR 0.009円	THB 3.1円 / IDR 0.008円	△0.4円 / △0.001円		

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (H27.4~H28.3)		当連結会計年度 (H28.4~H29.3)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		83,096		80,884	△2,212	△2.7%	-
	北米		166,911		153,147	△13,764	△8.2%	△15,985
	内 米国		166,250		152,361	△13,889	△8.4%	△15,903
	内 メキシコ		661		786	125	18.9%	△82
	欧州		10,851		11,551	700	6.5%	△1,378
	中国		19,430		19,971	541	2.8%	△3,355
	タイ		6,034		6,645	611	10.1%	△900
	インドネシア		16,551		16,342	△209	△1.3%	△1,794
	連結消去		△21,532		△22,442	△910	-	-
	連結		281,341		266,099	△15,242	△5.4%	△23,411
営業利益	日本	3.9%	3,259	5.1%	4,123	864	26.5%	-
	北米	-	△11,202	-	△3,237	7,966	-	349
	内 米国	-	△10,823	-	△2,853	7,969	-	309
	内 メキシコ	-	△379	-	△383	△4	-	40
	欧州	-	△887	-	△1,268	△382	-	141
	中国	13.0%	2,531	12.9%	2,574	43	1.7%	△432
	タイ	7.9%	474	6.5%	429	△45	△9.5%	△58
	インドネシア	10.2%	1,683	8.4%	1,381	△302	△17.9%	△152
	連結消去	-	381	-	221	△160	△41.9%	-
	連結	-	△3,761	1.6%	4,223	7,984	-	△152

3. 平成30年3月期 通期連結業績予想数値

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (H28.4~H29.3)		5/11公表 通期連結業績予想数値 (H29.4~H30.3)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		80,884		76,500	△4,384	△5.4%	—
	北米		153,147		138,200	△14,947	△9.8%	490
	欧州		11,551		13,100	1,549	13.4%	△440
	アジア		42,631		43,900	1,269	3.0%	△1,220
	連結消去		△22,115		△21,100	1,015	—	—
	連結		266,099		250,600	△15,499	△5.8%	△1,170
営業利益	日本	5.1%	4,123	3.9%	3,000	△1,123	△27.2%	—
	北米	—	△3,237	1.5%	2,040	5,277	—	10
	欧州	—	△1,268	—	△1,440	△172	—	50
	アジア	10.3%	4,385	9.1%	4,000	△385	△8.8%	△130
	連結消去	—	220	—	400	180	81.9%	—
	連結	1.6%	4,223	3.2%	8,000	3,777	89.4%	△70

前提為替レート	USD	EUR	CNY	THB	IDR
	当期実績	109.6円	118.9円	16.4円	3.1円
今回予想	110.0円	115.0円	15.5円	3.1円	0.0080円

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。